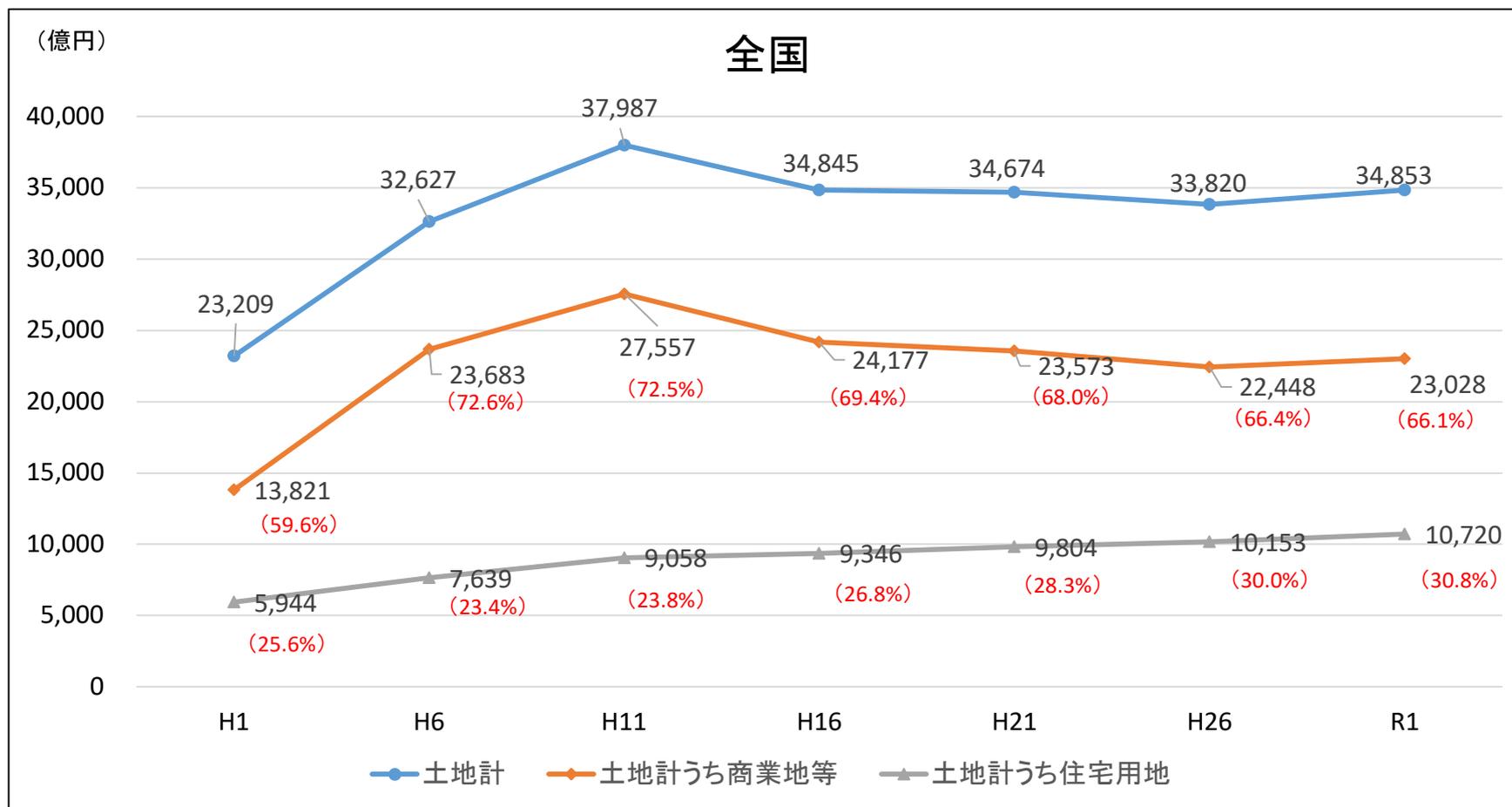


- 全国計では、土地のうち、商業地等に係る税収が約7割、住宅地に係る税収が約3割。
- 商業地等に係る税収は、平成11年にピークだったが、その後減少。
- 商業地等と住宅地との税収割合は、東京都・大阪府は商業地等の税収割合が高く、横浜市は住宅地の割合が高いなど、都市によって特徴がある。(詳細次ページ以降)

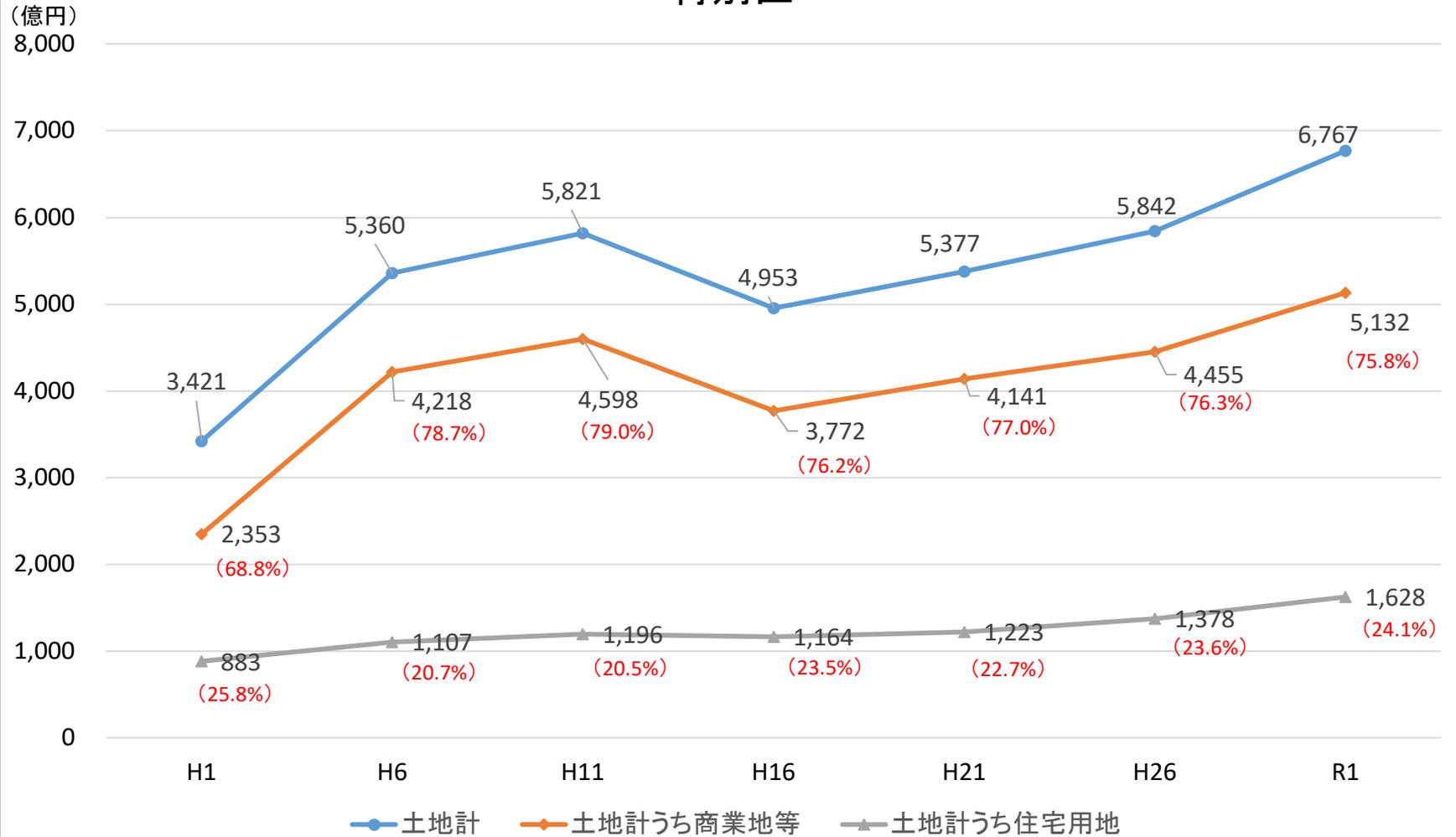


※1 「土地計」は、地方財政状況調査における固定資産税(土地)の収入済総額の数値。

※2 「うち商業地等」及び「うち住宅用地」は、※1を、固定資産の価格等の概要調書における課税標準額(法定免税点以上)で各用途区分ごとに按分して算出。

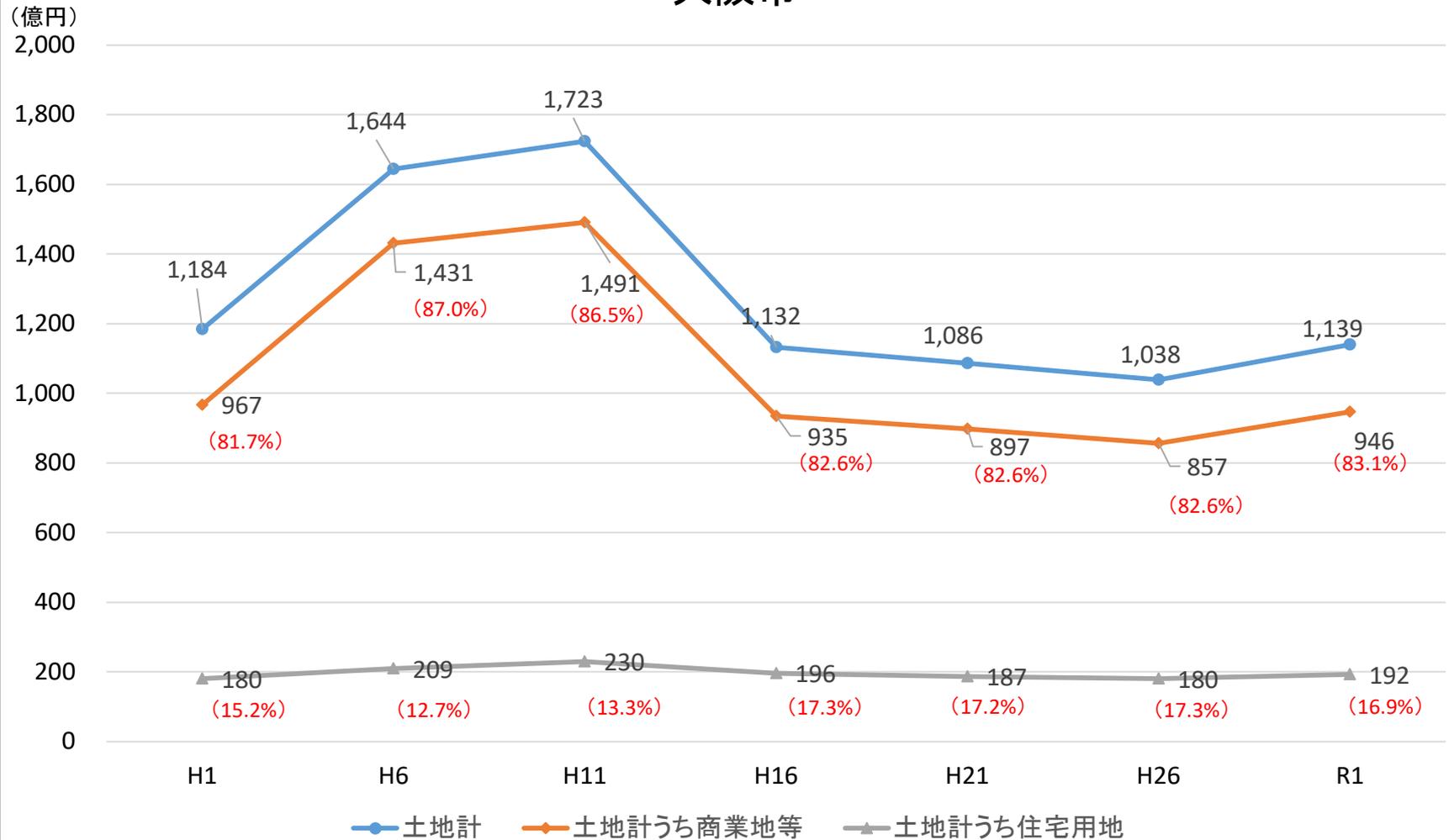
商業地等・住宅用地の税収の推移

特別区



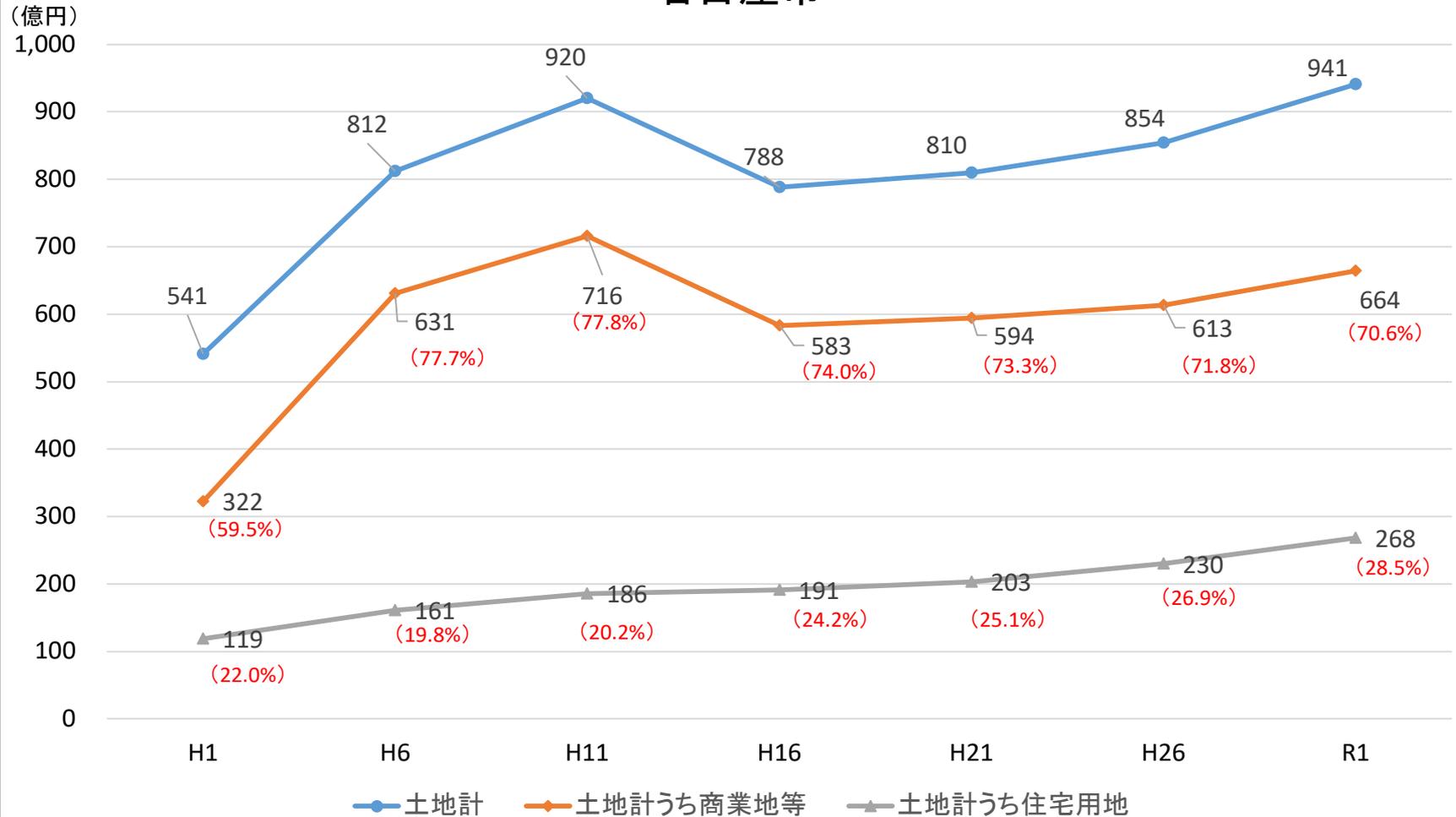
商業地等・住宅用地の税収の推移

大阪市

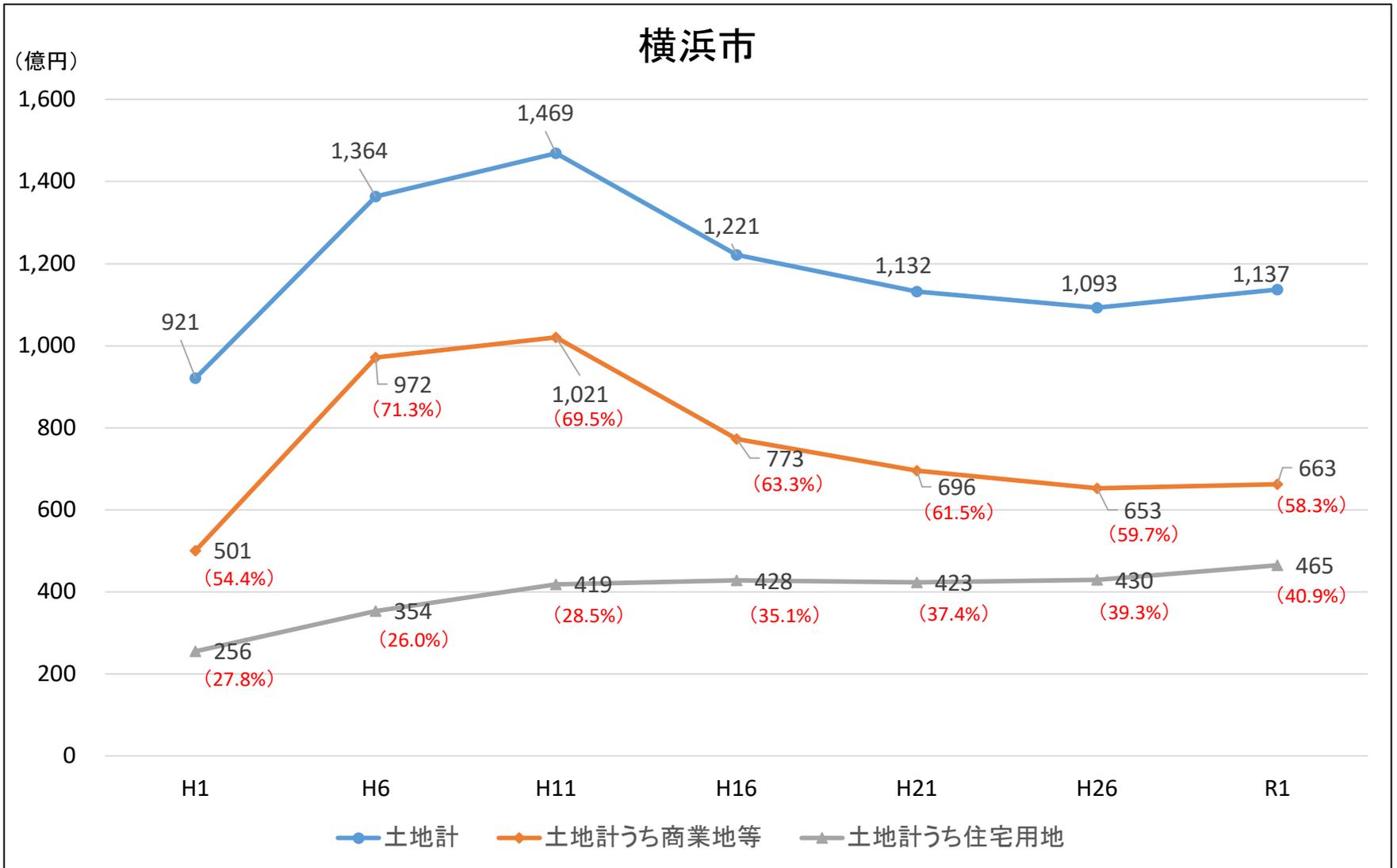


商業地等・住宅用地の税収の推移

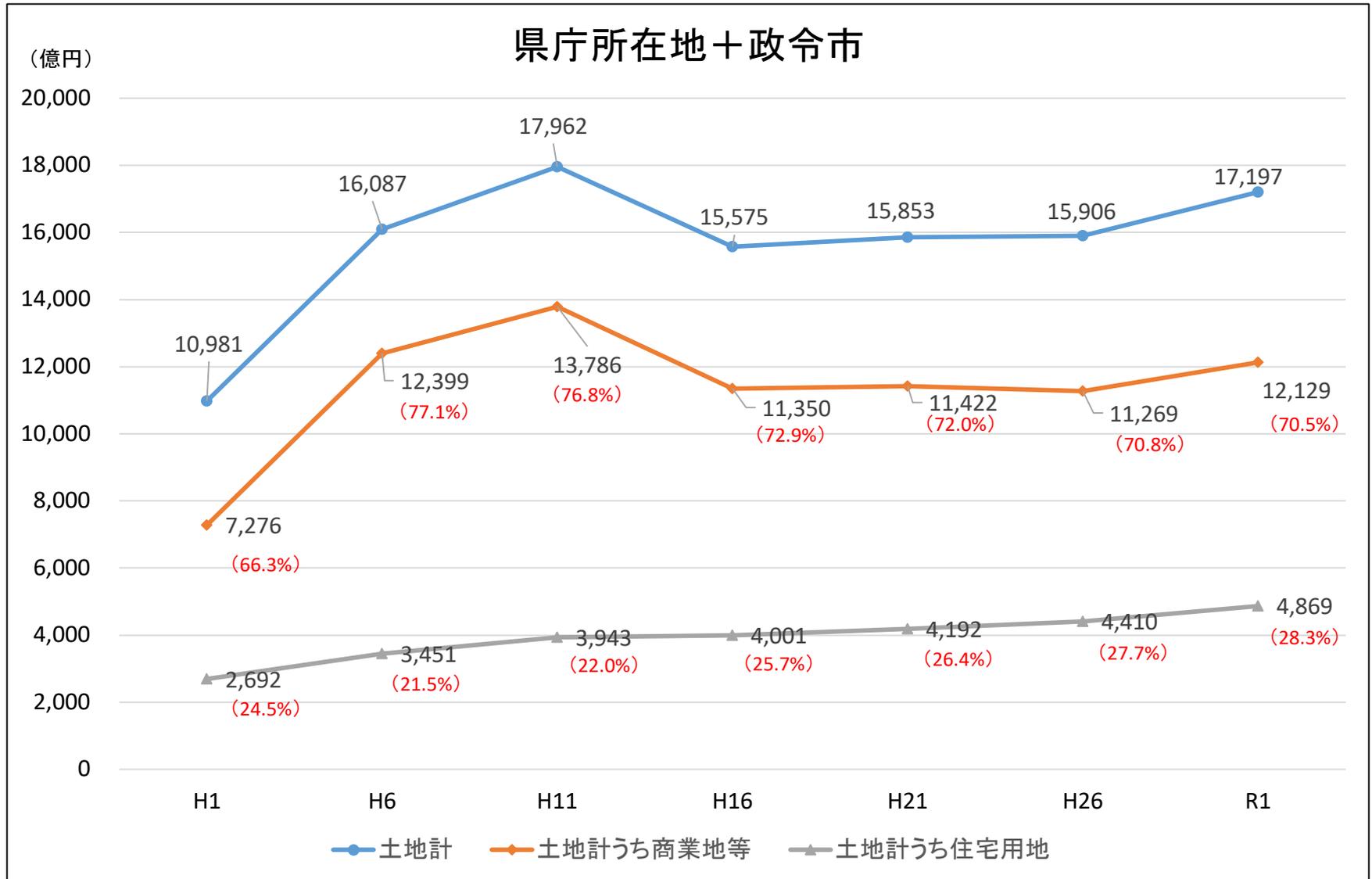
名古屋市



商業地等・住宅用地の税収の推移



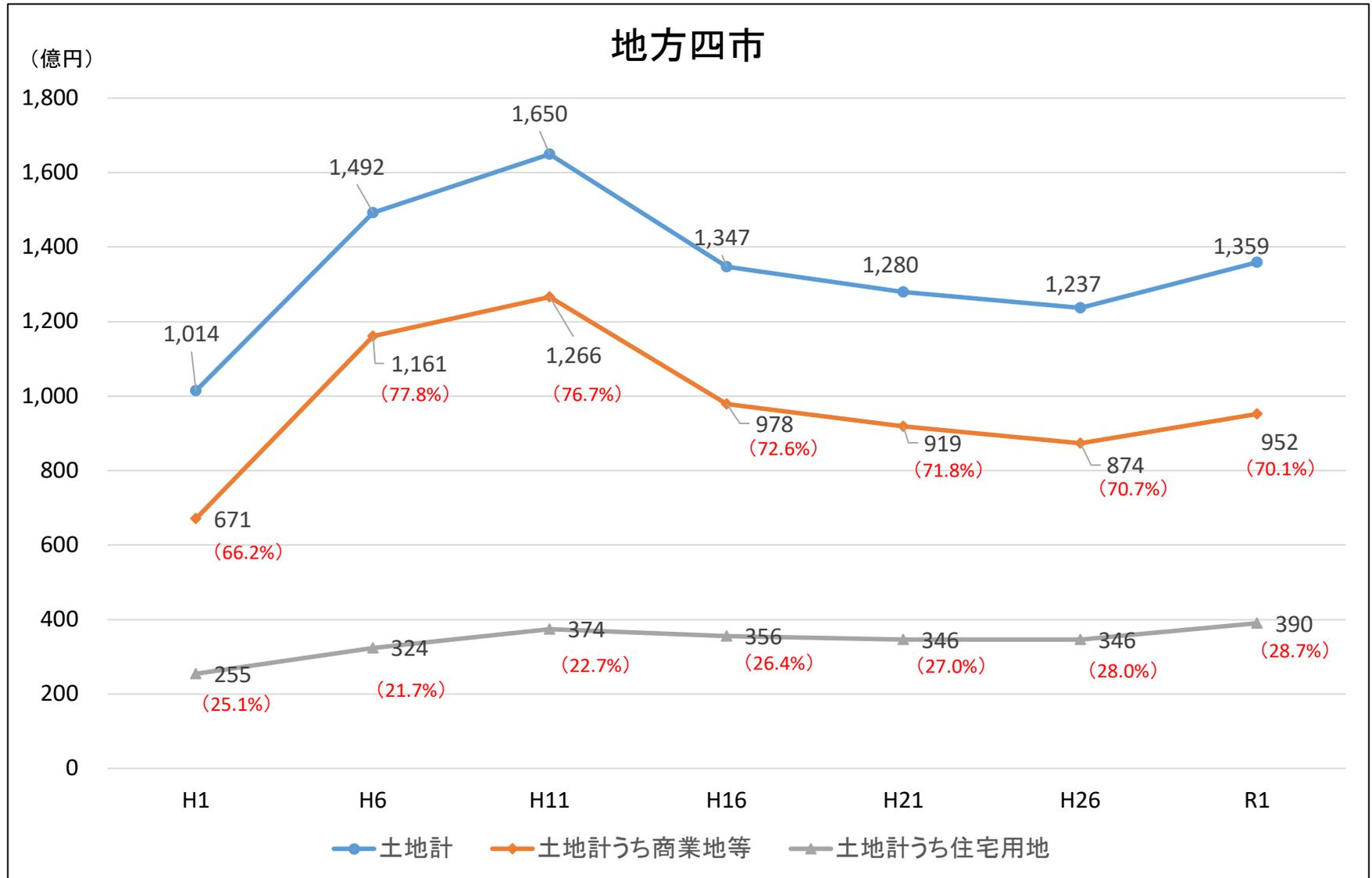
商業地等・住宅用地の税収の推移



※ 政令市は、令和3年度時点で指定されていた市町村の数値を計上しているため、年度当時政令市でない市町村であっても、集計対象となっている場合がある。

※ さいたま市については、平成13年以前は浦和市の数値を集計。

商業地等・住宅用地の税収の推移



※ 「地方四市」は、札幌市・仙台市・広島市・福岡市。

商業地等・住宅用地の税収の推移

